



**岐阜信用金庫**



2023年8月25日

## 栃井建設工業 株式会社との

### ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、栃井建設工業 株式会社（代表取締役社長 渡邊 浩）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

#### 記

##### 【契約内容】

融資金額	50百万円
期間	7年
資金用途	事業資金

##### 【企業概要】

発行企業名	栃井建設工業 株式会社
所在地	岐阜県岐阜市河渡3丁目138番地
代表者	渡邊 浩
事業内容	総合建築業（木造軸組工法、鉄筋および鉄骨・住宅建築等）
資本金	40百万円
設立	1962年5月9日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html">https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html</a>

以上

**栃井建設工業株式会社**  
**ポジティブインパクトファイナンス評価書**

2023年8月25日



岐阜信用金庫が栃井建設工業株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

# 目次

## 1. 事業概要

(1)企業概況	-4-
(2)沿革	-4-
(3)経営理念	-5-
(4)品質方針	-5-

## 2. サステナビリティ

(1)安心・安全に暮らせる家づくり	-5-
(2)やりがい、成長の応援、働きやすい職場環境づくり	-6-
(3)環境に配慮した地域貢献	-6-

## 3. インパクトの特定

(1)事業内容	-7-
(2)事業のバリューチェーン	-9-
(3)インパクトレーダーによるマッピング	-9-
(4)インパクトの特定	-13-

## 4. インパクトニーズとの整合性

(1)日本におけるインパクトニーズ	-15-
(2)岐阜県におけるインパクトニーズ	-15-

## 5. 岐阜信用金庫との親和性

## 6. KPI の設定

## 7. モニタリング方法およびマネジメント体制

(1)当社におけるインパクトの管理体制	-19-
(2)当社によるモニタリング	-19-

## 1. 事業概要

### (1) 企業概況

当社は、岐阜県を中心に住宅設計・施工、工事管理、リフォーム工事、店舗、店舗付住宅、医療施設、土地探し等、住まい・建物建築に関わる様々なお客さまのニーズに対応したサービスを提供している。

特に木の「ぬくもり」や「やさしさ」、自然素材を最大限に活かした木造住宅に強みを持っており、健やかな生活環境の提供に努めている。

また、業界屈指のクオリティを維持するため、社員・職人の育成にも力を入れており、研修、資格取得手当等、人材への投資も積極的に行う、地元を代表する総合建築事業者である。

会社名	栃井建設工業株式会社
本社所在地	岐阜県岐阜市河渡 3 丁目 138 番地
代表者	代表取締役社長 渡邊 浩
資本金	4,000 万円
売上高	19.5 億円 (2023 年 4 月期)
設立	1962 年 5 月 9 日
事業内容	総合建築 (木造軸組工法、鉄筋および鉄骨・住宅建築等)
従業員数	28 名 (2023 年 4 月現在)
関連会社等	一般社団法人空き家再生機構

### (2) 沿革

1948 年 4 月	岐阜市にて創業
1962 年 5 月	栃井巖氏が法人設立し、初代代表取締役に就任
1973 年	特定建設業許可を受ける
1999 年	「くらしの瓦版」社報第一号配布開始
2000 年	二代目代表取締役に栃井清氏就任
2000 年 9 月	ISO9001 認証取得
2008 年 3 月	岐阜市河渡に本社移転
2010 年	岐阜市富沢町に常設モデル (重量木骨の家) 完成
2012 年 4 月	設立 50 周年「感謝のつどい」
2015 年 8 月	三代目代表取締役に渡邊浩氏就任
2018 年 2 月	岐阜市西河渡にショールーム完成
2019 年	ぎふ人材育成リーディング企業認定
2022 年 9 月	SDGs 私募債社債発行

### (3)経営理念

1. 我々は社会の急速な変化に対応する、快適な住空間を提供する事を目的とする。
2. 我々は企業を人間成長の場と考え、真心のこもった暖かみのある、人間集団となる努力をします。
3. 我々は常に知恵をしぼり、共に学び、建築の先進技術を共有することを、目指します。

### (4)品質方針

1. 可能な限り有害な物質を排除した商品による、人にやさしい快適な環境を提供する。
2. 常に新しい工法、及び技術を導入し、適正品質を目指す。
3. 創意工夫をして適切な利潤を確保し、顧客に満足と感動を与える。

## 2. サステナビリティ

「Totii's SDGs」として「他人を喜ばせる」をテーマに以下の取り組みを行っている。

### (1)安心・安全に暮らせる家づくり

地元工務店として地域に安心・安全と「感動（喜び）」を提供するため、災害に強く、健やかな空間を創出できる「家づくり」を通して、住み続けられるまちづくりに貢献している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・資金計画から土地探し、間取りから長期アフターケアまで、「家づくり」に関するすべての悩みをお客さま目線で取り組むことで、新しいまちづくりに貢献（住宅取得のトリガー）
- ・「断熱」「省エネ」「創エネ」を実現した ZEH 仕様の家づくりによる健やかな生活空間の創出
- ・SE 構法による地震に強い安心・安全な家づくり
- ・耐震シェルター（構法）による優れた耐震性能の住宅リフォームの実現
- ・徹底したアフターサービスの実施によるライフスタイルにマッチした能動的なリフォームの提案
- ・高いクオリティと安全性を担保する技術維持のため、ISO9001 の認証取得

#### SE 構法

SE 構法とは、信頼性の高い構造材と独自に開発された SE 金物を用いた木造構造。接合部に SE 金物を使うことで断面欠損や柱の引き抜き現象を防ぎ、高い耐震性能（耐震等級 3）を有している。筋交いや耐震壁を最小限に抑え、木造でも大きな吹き抜けや、柱のない大開口が可能となり、地震に強い安心感とデザイン性の両方を追求することができる構法。

#### 耐震シェルター（構法）

耐震シェルターとは建物の中に設置する避難施設で、特定した部屋（寝室等）の居住性や快適性を維持しつつ、シェルター化（リフォーム）することで、リフォーム予算を抑えつつ、地震に強く、安心・安全な暮らしを実現可能とするリフォーム構法。

## (2) やりがい、成長の応援、働きやすい職場環境づくり

地域に根差した地元工務店として、地域に安心・安全と「感動（喜び）」を提供するためには、高い技術力とホスピタリティが必要であり、以下の取り組みにより実現可能なものとしている。

- ・伝統技術継承・強化のための若手育成プログラムによる「大工」の成長支援  
※大手ハウスメーカーの企業内訓練校への長期派遣等
- ・「（社員）大工」の育成と大工の土日休暇の実現と職種に隔たりのない年間休日数の確保
- ・インターンシップの積極的な取り組みによる若者の就業サポート（大工担い手支援）
- ・高品質・高性能の建物づくりに必要な各種資格取得支援（資格取得手当）
- ・ジェンダーレスで女性も活躍できる職場環境の整備
- ・人間力・ホスピタリティ成長のための定期的な木鶏会開催（木鶏会：コンプラ・道徳研修）
- ・公平な賃金・処遇による「シニア」活躍の場の創出
- ・ぎふ建設人材育成リーディング企業ゴールド・岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業への登録
- ・健康経営優良法人認定の取得



【社内木鶏会】



【インターンシップの様子】

## (3) 環境に配慮した地域貢献

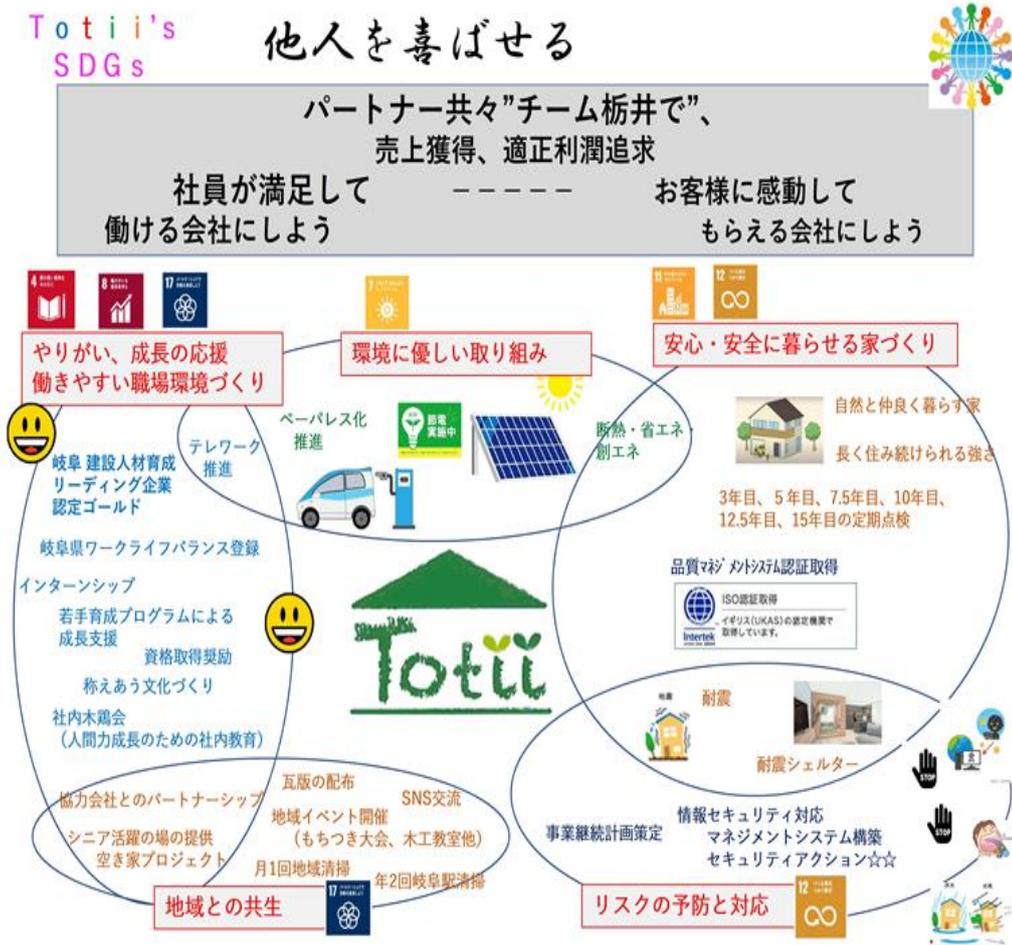
地域社会の一員として、職・現場等において環境に配慮した以下の取り組みを実施している。

- ・本社社屋の屋根に太陽光発電設備を導入しエネルギーを創出
- ・業務の効率化によるペーパーレス化の推進
- ・現場における廃棄物の削減および汚水処理
- ・ZEH仕様住宅や高気密・高断熱住宅等の省エネ住宅の積極的な取り組み
- ・月例化した地域の清掃活動および餅つき等の地域イベントの開催



【地域イベントの様子】

【株式会社 栃井建設工業 SDGs 宣言 (Totii's SDGs)】



3. インパクトの特定

(1)事業内容

当社は主に次項の3事業から構成される。

①住宅建築事業：売上高構成比率≒80%

岐阜県を中心に東海エリアにて個人向け住宅ブランド「TSUDOIE (ツドイエ)」を展開。同ブランドは、太陽光や風などを家の中に取り込み、自然を活用した快適な居住空間と省エネを同時に実現する「木造づくりの集う+家」を意味する。また、健やかな居住空間の創出だけでなくSE 構法により、地震に強い安心・安全な家づくりも同時に実現可能であることが特徴である。「TSUDOIE」ブランドは、お客さまのニーズに合わせ、リーズナブルな家づくりに最適な「iSELECT」、セミオーダーに対応した「Plus+More」、材質からすべての拘りを「かたち」にできる唯一無二の家づくりに対応した「The Only」の3シリーズで構成されている。

また、そのほか当社の高い技術力から、高品質が求められる大手ハウスメーカーからの受注にも積極的に対応しており、自社ブランドと併せて年間 80 棟以上の実績がある。

当社の最大の強みは、「人（材）」。その「人（材）」への投資・育成を継続することにより、担い手の少ない「（社員）大工」を育てるだけでなく、雇用の維持を図るため、大工の土日休暇の実現や振替休日の 100%の取得など、業界のイノベーターとして健やかな職場環境を提供し、人手・人材不足の業界の中において、県下最大数規模の大工・現場監督を有している。



【TSUDOIE ブランド】



【自然光が入る木のぬくもりを感じる空間】

## ②非住宅建築業：売上高構成比率≒10%

金融機関、店舗、アパート等、様々な建物建築についても対応しており、公共施設や設計事務所の入札に参加し、年間 1～3 件程度の受注を得ている。

主力事業ではないものの、技術力の高さや現場の統率力から定期的な入札依頼があり、価格相応の工事のみ対応している。

## ③リフォーム事業：売上高比率≒10%

自社施工の建物については、3 か月から 15 年までの定期点検を行い、常に生活に寄り添った存在になることで、ライフサイクル・プランに見合ったリフォームを最適なタイミングで提案することを可能にし、年間 200 件を超す受注を得ている。また、高齢化が進む近隣の地域（約 12,000 軒）に対し、住まいに関する情報誌（瓦版）を 20 年以上毎月継続して配布することで、老朽化やライフスタイルにマッチしなくなった他社施工の建物についてのリフォームも多く受注している。当社の強みは、ライフスタイルにあった最適なリフォームと耐震シェルター（構法）による安心・安全を同時に提供できることであり、特に耐震シェルターについては、地震が多く、足腰に不安がある高齢者においては、予算を抑えて施工できることから、今後、より一層、「柱」となる事業へ成長させたいと考えている。



【リフォーム前】



【耐震構法によるリフォーム施工事例】

### (2)事業のバリューチェーン

当社は建物建築、特に「住まいづくり」を通して、健やかな生活環境の提供、安心・安全で持続可能な街づくりに貢献しつつ、環境に配慮した取り組みも積極的に実施している。

また、その実現には「人（材）」が最も重要な要素と考え、人材育成・投資にこわえ、健やかな職場環境の整備にも努めている。

以上より、事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて、分析を実施する。



### (3)インパクトレーダーによるマッピング

当社、および当社の川上・川下の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。バリューチェーン分析上の川上の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業 (ISIC:4663) 」を、当社の事業については「建築工事業 (ISIC:4100) 」「自己所有物件または賃貸物件による不動産業 (ISIC:6810) 」、川下事業については、大手ハウスメーカーからの受注もあることから「自己所有物件または賃貸物件による不動産業 (ISIC:6810) 」を適用しそれぞれ検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		当社の事業①		当社の事業②		川下の事業	
	【1622】 建築用木材及び 建具製造業		【4100】 建築工事業		【6810】 自己所有物件または 賃貸物件による不動産業		【6810】 自己所有物件または 賃貸物件による不動産業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧								
住居	○		◎		○	○	○	○
健康・衛生			○	○	○	○	○	○
教育								
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー			○	○				
移動手段								
情報								
文化・伝統				○	○	○	○	○
人格と人の安全保障				○				
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		○		○				
大気		○		○				
土壌				○		○		○
生物多様性と生態系サービス				○		○		○
資源効率・安全性		○		○		◎		◎
気候		○		◎		◎		◎
廃棄物		○		◎		○		○
包括的で健全な経済	○		○		◎		◎	
経済収束			○		◎		◎	

当社の事業① 建築工事業（ISIC：4100）

PI	「住居」「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「包括的で健全な経済」
NI	「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「人格と人の安全保障」 「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」 「気候」「廃棄物」

当社の事業② 自己所有物件または賃貸物件による不動産業（ISIC：6810）

PI	「住居」「健康・衛生」
NI	「住居」「健康・衛生」

当社の事業①および②における「文化・伝統」、当社の事業①における「経済収束」は当社事業との関連性が希薄であり、分析を省略した。また、当社の事業②に関しては「住居」「健康・衛生」のみを分析対象とし、その他は当社の事業①と重複するため、分析を省略した。

◆「住居」「健康・衛生」

適正な居住空間の提供は、健やかな暮らしと安全な生活を創出するため、建築工事業および不動産業における「住居」「健康・衛生」のPIを発現させる一方、高価格帯の住宅提供や健康に配慮されていない家づくりは、住宅の取得を困難にさせることから建築工事業における「健康・衛生」、不動産業における「住居」「健康・衛生」のNIを発現させる。

当社では、お客様の多様なニーズに対応しつつ、自然と調和した家づくりや「断熱」「省エネ」「創エネ」を実現した ZEH 仕様の家づくりによる健やかな生活空間の創出に取り組むほか、SE 構法を活用した地震に強い安心・安全な木造住宅の提供を行うことで、建築工事業・不動産業における「住居」「健康・衛生」の PI を拡大している。また、「TSUDOIE（ツドイエ）」シリーズは、価格や性能、環境への配慮を選択できることで、建築工事業・不動産業における「住居」「健康・衛生」の NI を緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

「3.4 正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止める」

「11.1 スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

#### ◆「雇用」

事業活動は、多くの雇用を生み、従業員の生活を守るとともに、スキルや知識の習得による成長に繋がる PI が発現する一方、長時間労働やハラスメントによるストレスフルな労働環境は健康被害の発生や雇用形態の問題等による NI が発現する。

当社では、大手ハウスメーカーの企業内訓練校への派遣による技術取得や資格取得の奨励、各種成長プログラムの実施により、やりがいのある職場環境を整備することで PI を拡大している。また、現場社員の土日休暇の確立や有給休暇が取得しやすい環境創出に比べ、ジェンダーレスで女性も活躍できる環境を整備することで、健やかな労働環境を提供し NI を緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがい経済成長も」に該当する。

「3.4 正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止める」

「4.4 経済的な自立のために、十分な職業スキルをみんなに」

「5.5 あらゆる意思決定に、男女が平等に参加できる社会へ」

「8.5: すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

#### ◆「エネルギー」

建物の設計・建築方法、使用する重機等を配慮することで、省エネに貢献できることから PI が発現する一方、配慮がなければ、非効率なエネルギーの利用に繋がる恐れがあり NI が発現する。当社では「断熱」「省エネ」「創エネ」を実現した ZEH 仕様の家づくりのほか、本社社屋に太陽光パネルを設置して再生可能エネルギーを創出するなどにしてエネルギーにおける PI を拡大している。また、ZEH 仕様の住宅や「高気密・高断熱」住宅等の家づくりを提供することにより、エネルギー効率を高めることで NI の緩和に繋げている。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

「7.3 :全世界で、エネルギー効率の改善率を 2 倍にしよう」

「9.4 環境に配慮した技術で、インフラや産業を改善しよう」

◆「人格と人の安全保障」

建設現場において労働者の安全と健康を保護するため、作業前に必ず安全な作業環境、適切な安全装置、最適な作業手順を確認することを徹底し、建築工事業における NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

「8.8 特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

◆「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

建築工事業における非効率な工事は、「資源効率・安全性」が損なわれ、不要な温室効果ガスが発生し、「大気」や「気候」に悪影響を与える。加えて発生する廃棄物を適正に分別廃棄・リサイクルしなかった場合は、「水（質）」や「土壌」に悪影響を与え、「生物多様性と生態系サービス」を脅かす可能性があり NI が発現する。

当社では、品質方針に基づき、設計時において可能な限り有害な物質を排除した住宅建築を想定し、発生した廃材や切屑のリサイクルや有効活用、廃棄物の適正な分別処理および排出量の管理を徹底することに加え、現場で発生した汚水処理を行うことで NI を緩和している。

SDG6「安全な水とトイレを世界に」、SDG7「エネルギーをみんなに」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」に該当する。

「6.6 水に関わるすべての生態系を保護し、回復させる」

「7.2 再生可能エネルギーの世界的な使用率をあげよう」

「12.5 廃棄物の発生を 3R で大幅に減らす」

「13.3 気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」

「15.1 森や野原、川や湖の生態系を保全し、回復させる」

◆「包括的で健全な経済」

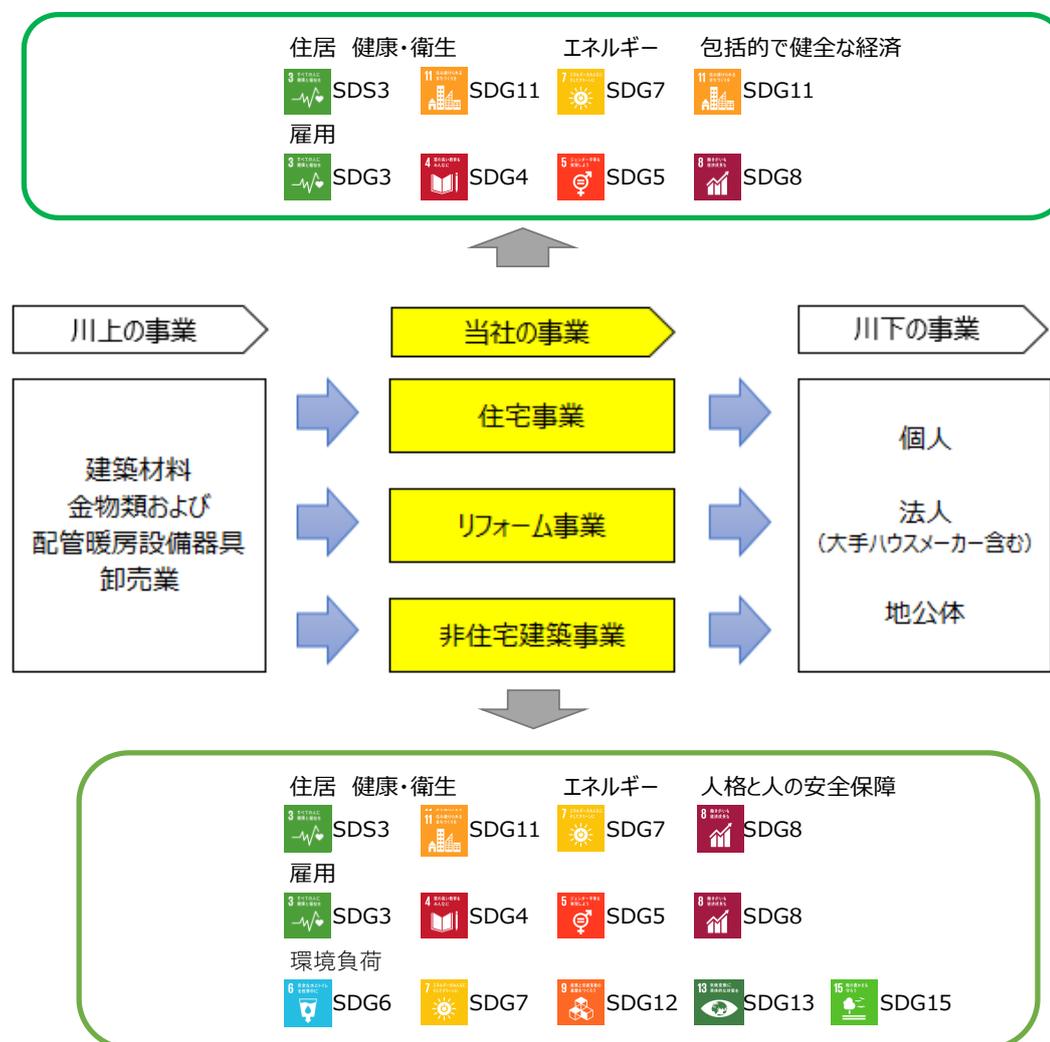
事業の拡充は地域経済の発展につながり、「包括的で健全な経済」との PI を拡大する。

上記は SDG11 に該当する。

なお、川上事業については当社が与える影響は限定的であるため分析を省略し、川下についても業種が多岐に渡るため分析を省略する。

#### (4)インパクトの特定

当社の事業に合わせて発生するインパクトを分類したうえで下記の3つにインパクトを特定した。



#### ①安心・安全に暮らせる家づくり

- ・SE 構法/耐震構法による地震に強い安心・安全な住まいの提供：SDG9、11  
高い技術力を必要とする SE 構法・耐震構法を積極的に取り組むことにより、地震大国である日本の安心・安全な生活環境を提供することで、持続可能な街づくりに貢献する。
- ・快適性・環境に配慮した「ZEH」仕様の家づくり：SDG3、11  
「断熱」「省エネ」「創エネ」を実現した「ZEH」仕様の住宅、特に「TSUDOIE」ブランドは、太陽光や風を家に取り入れ、健やかな居住空間の実現を創出し、快適な生活環境を提供することで、健康への貢献を拡大する。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「住宅」「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会的側面における PI を拡大する。

## ② やりがい、成長の応援、働きやすい職場づくり

### ・「大工」の育成：SDG8

当社の高い技術力の維持、事業の継続的な発展には、「大工」の担い手、技術の継承が重要であるが、若い人材が「大工」の担い手となるトリガーとしての取り組みとして、大手ハウスメーカーへの企業内訓練校への派遣、ワーク・ライフ・バランスを実現した休暇取得制度などを整備し、健やかな職場環境と働き甲斐ある職場の提供を図り、雇用に貢献する。

### ・雇用の維持・促進の取り組み：SDG8

大工の担い手となる「若い人材」を積極的に雇用するため、毎年インターンシップを実施し、業界だけでなく、同業他社と比較しても十分に配慮された当社独自の社員サポート体制（大工の休暇制度や各種資格取得支援等）を周知することで「やりがい（働き甲斐）」を伝え、若者の雇用の促進に寄与し、持続可能な事業の発展に貢献する。

### ・ジェンダーレスで男女平等に活躍できる職場環境の創出：SDG5、8

現場作業もある業界において、女性活躍の場の創出は最大の課題のひとつであるが、当社では積極的に女性の雇用を取り入れており、引き続き、同様の取り組みを維持しつつ、より一層、女性が活躍できる職場を創出し、ジェンダーレスな社会に貢献する。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトリーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPI を拡大する。

## ③ 環境に配慮した地域貢献

### ・太陽光発電の有効活用：SDG7、11

現在、省エネ・創エネ設備として、本社社屋に太陽光を設置し発電しているが、創出したエネルギーをより効果的に活用するため、「蓄電設備」の整備を図り、日常時においてはPHEVやBEVの充電および社内活動におけるエネルギーに使用し、災害時においては地域の非常用電源として活用できるように整備し、環境に配慮した取り組みと同時に、地域に根差した建築事業者の使命を以て、災害時等においては速やかに地域の復興支援（サポート）ができる体制を数年以内に構築して、持続可能な街づくりに貢献する。

### ・廃棄物・汚水発生の抑制：SDG6、12、13、15

現場で発生する廃棄物、汚水の発生を抑制する取り組みを継続しつつ、発生した廃棄物については、分別廃棄・リサイクルの励行、汚水については、ろ過機を使用してから排水するなど、環境に配慮した取り組みを強化し、水質・土壌・大気などの汚染を抑制し、生物多様性と生態系サービスの保全に貢献する。

### ・エネルギー効率の高い住まいづくり：SDG7、9

ZEH仕様の住宅は、省エネ効果が高く、温室効果ガスの排出を抑制する。そのため、当社が施工するすべての「住まい」をZEH仕様にすることは、エネルギー効率を良化させ、大気汚染や温暖化などの抑制に貢献する。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率化・安全性」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大し、社会的・環境的側面のNIを緩和する。

#### 4. インパクトニーズとの整合性

##### (1)日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の17の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。当社のインパクトに対するSDGsのゴールは「3、5、6、7、8、9、11、12、13、15」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断している。とりわけ、「3、5、6、7、8、11、12、13、15」は、課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



(出典：SDSN)

##### (2)岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを

感じられる地域社会の構築」を2030年のあるべき姿と設定しSDGs達成に向けた課題を設定しており、同社の「安心・安全に暮らせる家づくり」、「やりがい、成長の応援、働きやすい職場環境づくり」、「環境に配慮した地域貢献等」といった取り組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

**岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要**

**計画の位置付け**

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度~令和7年度)計画を策定。

**地域特性**

**①岐阜県の特徴**

- 豊かな自然環境
  - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山業水明」の地(森林面積、河川延長は全国屈指)
  - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源
  - ・豊かな自然から得た地域資源を糧に各地域で独自の生活様式や文化を形成
  - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
  - ・「清流」が醸成する文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物
  - ・多彩な農林畜水産物を生産(ほうれんそう、トマト、柿、梨、飛騨牛、東濃燗等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)
  - ・多様な製造業が集積
  - (飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド
  - ・魅力的な観光資源
  - (白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川競艇、関ヶ原、地歌舞伎等)
  - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
  - 世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
  - WORLD GOLF HERITAGE「岐阜未来遺産」認定制度の創設

**②岐阜県の人口**

<県民と予測> 201万8千人(2000年)→197万9千人(2020年)→136万7千人(2050年)

<年齢構成の予測>2050年:生産年齢人口(15~64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割増

**今後取り組む課題**

- 少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- 気候変動や極地現象等、プラネタリー・バウンダリーへの視点での対応が必要

**2030年のあるべき姿**

**自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」**

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限揃えるべきマナーと理解すべき

**<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用**

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用両立
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然災害への対策の構築

**<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立**

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

**<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築**

- ・多様な人材の活躍
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉基盤の充実
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

**2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット**

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。</li> </ul>
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス総排出量</li> <li>・家庭一戸当たりエネルギー消費量</li> <li>・一般/産業廃棄物排出量</li> <li>・人工造林面積(再造林等)</li> </ul>	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業産出額</li> <li>・林業産出額</li> <li>・従業員一人当たりの付加価値額</li> <li>・観光消費額</li> <li>・一人当たり県民所得</li> </ul>	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くらしの満足度</li> <li>・合計特殊出生率</li> <li>・労働力率</li> <li>・移住者数(累計)</li> </ul>

**ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進**

- ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI(指標)】

県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す	52.0%(2022年度)	→	80.0%(2030年度)
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員(2021年度)	→	1,650会員(2025年度)
新たな登録制度の登録事業者数(累計)	—	→	600企業・団体(2025年度)

## 5. 岐阜信用金庫との親和性

### ◆「ぎふしんSDGs宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

### ◆親和性の確認

本件PIFの取り組みに際し特定した当社のインパクトである「安心・安全に暮らせる家づくり」は、「ぎふしんSDGs宣言」の(1)、(3)と、「やりがい、成長の応援、働きやすい職場づくり」は、「ぎふしんSDGs宣言」の(1)、(2)と、「環境に配慮した地域貢献等」は「ぎふしんSDGs宣言」の(3)と強い親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

## 6. KPI の設定

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

### ■ 安心・安全に暮らせる家づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「住居」「健康・衛生」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震に強い「住まい」の提供による、安心・安全に暮らせる持続可能な街づくりに貢献</li> <li>・ZEH 仕様、「TSUDOIE」の積極的な取り組みによる健やかな居住空間の提供</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028 年 4 月期において、「木造 SE 構法」の施工累計を 100 棟とする。</li> <li>・2028 年 4 月期において、「耐震構法」を活用したリフォームの施工累計を 12 件とする。</li> <li>・健やかな居住空間の提供を実現する「TSUDOIE」ブランドでの施工件数を 2028 年 4 月までに累計 24 棟 7.4 億円以上まで成長させる。</li> </ul>

■ やりがい、成長の応援、働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の少ない「大工」の育成</li> <li>・ジェンダーレスで誰もが活躍できる職場環境の創出</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の大工の担い手創出のため、2024年度から2028年度までに累計10名以上のインターンシップの受け入れを実施</li> <li>・2028年4月までに大工の育成、当社の技術力の維持・向上のため、大手ハウスメーカーの企業内訓練校へ3名以上派遣する。</li> <li>・ぎふ建設人材育成リーディング企業のゴールドランクの継続認定</li> <li>・2028年4月期までに女性社員比率25%以上とする。</li> </ul>

■ 環境に配慮した地域貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面・環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「エネルギー」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率化・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	      
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電を活用した省エネ・創エネの推進</li> <li>・太陽光発電を活用した災害時における地域支援体制の構築</li> <li>・地域社会を担う建築事業者としての災害支援体制の構築</li> <li>・廃棄物、汚水の発生の削減と分別廃棄・リサイクル、徹底した汚水処理による環境に配慮した取り組みの強化</li> <li>・環境に配慮した「住まいづくり」の積極的な取り組み</li> </ul>

KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年4月期までに、太陽光発電の有効的な活用を進めるため「蓄電設備」を導入する。</li> <li>・2024年4月期までに災害時における支援体制を構築するために社員向け安否確認システムの導入を実施する。</li> <li>・2028年3月において、廃棄物を2023年3月対比15%の削減を図る。</li> <li>・2028年4月期までに当社が施工する新築住宅については、100%「ZEH」仕様とする。</li> </ul>
-----	---

## 7. モニタリング方法およびマネジメント体制

### (1) 当社におけるインパクトの管理体制

当社では、代表取締役社長の渡邊浩氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、渡邊浩氏を中心に副社長である渡邊勲氏の協力を仰ぎながら SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 渡邊 浩
プロジェクトリーダー	代表取締役副社長 渡邊 勲

### (2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と岐阜信用金庫が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。